

No	4280595
----	---------

事務事業票

所管部長等名	經濟文化交流部長 辻本 士誠
所管課・係名	商工政策課 商業振興係
課長名	豊本 昌二

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	商業振興対策事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	21	—	02
	施策の大綱(節)【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	商業の活性化		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	魅力ある商店街づくりの促進		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代商工会議所・八代市商工会の会員への経営指導や金融斡旋、人材育成の事業に対し補助金を交付し、地域の商工業者の健全かつ安定した経営の手助けを行う								
実施手法 (該当欄を選択)	☐ 全部直営								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)	八代商工会議所・八代市商工会									
	事業内容(手段、方法等)				成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)					
八代商工会議所・八代市商工会が会員に対し行う①経営改善普及事業、②商工振興に関する事業、③福利厚生・福祉増進に関する事業④雇用促進に関する事業に対し、補助金を交付。				商工会議所・商工会からの経営に対する適切な助言や指導により、商工業者の利益を図るとともに、地域経済の発展や社会福祉の増進に資する。						
コスト推移				26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)				35,920	35,720	35,120	35,120	35,120	35,120	35,120
財 源 内 訳	国県支出金									
	地方債									
	その他特定財源(特別会計→繰入金)									
	一般財源(特別会計→事業収入)			35,920	35,720	35,120	35,120	35,120	35,120	35,120

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	巡回指導 （八代商工会議所と八代市商工会の合計）	件	計画	-	5200	3200	3300	3400	3400	
				実績	5166	3158	3413	4488	3542	-	
	②	窓口指導 （八代商工会議所と八代市商工会の合計）	件	計画	-	3100	3150	3200	3250	3300	
				実績	3091	3223	3445	3626	3629	-	
	③	金融の斡旋 （八代商工会議所と八代市商工会の合計）	件	計画	-	420	380	380	390	390	
実績				411	374	360	416	300	-		
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	中心商店街の売上額	販売促進	万円	計画	-	590000	600000	600000	600000	600000
					実績	582741	626289	593240	518753	386368	-
	②	法人市民税納税事業者（事業所）数	事業所の安定経営	件	計画	-	3000	3050	3050	3100	3100
					実績	2996	3058	3007	3061	3010	-
	③				計画	-	-	-	-	-	-
					実績	-	-	-	-	-	-
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	商工会議所・商工会は、地域内における商工業の総合的な改善発達を図り、併せて社会一般の福利の増進に資することを目的としている非常に公共性の高い団体であり、専門的な立場から経営相談事業などを実施し、地域の経済対策の推進を図っており、商工業振興に有効であることから、市としては今後も応分の必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	近年の経済状況、特に熊本地震以降は、商工業者に対し相談や助言、支援が手厚くなっており、商工業者に対する必要性・貢献度は非常に高くなっている。 今後も業務の効率化、適切な職員配置、職員の資質向上など経費削減と安定した経営財政基盤の確立されるよう改善を促していく。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	当事業は、補助事業であり、民間委託等はない。地域内における商工業の総合的な改善発達を図っている商工団体に対する類似事業はなく統合等は難しい。 しかしながら、商工会議所・商工会の収入の大部分を県と市の補助金が占めており、その補助のあり方については常々議論されているところである。今後は事業の中身を精査し、経費削減をできるところは商工会議所・商工会にも求めている、協議・意見交換等を行っていく。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 八代市は、中小企業や商店街など大変多くの市民が商工業に従事しており、商工業の活性化なくして八代市の元気づくり、活力の増大には繋がらない。特に、災害や天候不順などが中小企業をとりまく経営環境が悪化する中、行政では出来ない高度な知識・経験を有する商工会議所・商工会の業務は大変重要であり、地域にとってなくてはならない存在である。今後も継続して当該事業を実施するとともに、商工会議所・商工会と事業の中身を精査し運営のあり方についても協議・意見交換等を行っていく。	
外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	制度融資利用件数	件	計画	-	160	160	170	170	170	
				実績	150	152	163	77	36	-	
	②			計画	-	-	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-	-	-	
	③			計画	-	-	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-	-	-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	融資額	中小企業者の借入を容易にし、事業資金を増やすことにより経営の安定化を図るため	千円	計画	-	700000	700000	700000	700000	700000
					実績	697400	636050	689160	392315	192200	-
	②				計画	-	-	-	-	-	-
					実績	-	-	-	-	-	-
	③				計画	-	-	-	-	-	-
					実績	-	-	-	-	-	-
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	中小企業の経営安定を促進することは、地域経済の活性化において重要なことであり、経営環境の悪化や資金繰りに苦しむ中小企業者の負担を軽減し、安定経営の一助となっている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	日本銀行の施策により、民間金融機関の融資利率が下がり民間金融機関の商品に有利となっているため利用者が減っている。しかし、当事業は固定金利であり、経済情勢次第では大変有効な事業であるので内容の見直しは難しい。 今後も継続してホームページ等を活用したり、金融機関等を対象にした説明会を開催したりするなど、より多くの対象者に制度を周知し、利用者の増加を図る。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	補助事業を含んでおり民間委託等はないため、市独自の事業であり、他に類似する事業はないため、統合は難しい。現在は金利が下がっているため、融資件数が減っているが、経済情勢が変化した場合には当事業は有効に機能する。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 本事業は、市内中小企業者が事業資金の借り入れしやすくするために行っており、他の方法では代替できず、地元中小企業の振興及び経営安定化にとっては必要不可欠である。今後も事業を継続し、経済状況、経営環境等を見極めつつ、適正な事業展開を行う。	
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度 平成22年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	3. 現状推進	
	H28取組内容	本市の中小企業の振興と経営安定を図るために継続して事業を実施している。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

No	4280597
----	---------

事務事業票

所管部長等名	經濟文化交流部長 辻本 士誠
所管課・係名	商工政策課 商業振興係
課長名	豊本 昌二

課長名	豊本 昌二
-----	-------

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	商店街活性化事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	21	—	04
	施策の大綱(節)【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活 気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	商業の活性化		施策大項目	2	移り住みたい、住み続けたい まちづくり		
	具体的な施策と内容	1	魅力ある商店街づくりの促進		施策小項目	2	中心市街地のにぎわい創出		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本市の商店街が実施するソフト事業、空き店舗を活用した事業、新規出店を誘致する事業等を支援することによって、商店街の魅力を高め、集客力の向上、売上げの増加を図る。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等										
対 象 (誰・何を)	本市の商店街振興組合、商店街振興会及びこれに準ずる商工業者の法人又は団体で市長が適当と認めるもの									
事業内容(手段、方法等)				成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
単独の商店街で実施する地域の特色を生かした各種ソフト事業に対しての補助、2以上の商店街の連合体が商店街の活性化を図るために事業を実施する際、その事務局に対する支援と連合体で実施する事業に対しての補助、空き店舗を活用したコミュニティ機能強化のための事業又は短期イベント等誘致のための事業に対しての補助、商店街振興組合等が、新規出店者を誘致した場合又は既存店舗の魅力創出及び集客力向上を行う場合に補助を行う。				魅力ある商店街づくりを促進することにより、本市商店街の活性化を図る。活性化の指標としては、商店街の通行量、売上額の増加とともに空店舗率の改善を目指す。						
コスト推移				26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)				15,396	15,509	14,953	17,074	17,074	17,074	17,074
財 源 内 訳	国県支出金									
	地方債									
	その他特定財源(特別会計→繰入金)									
	一般財源(特別会計→事業収入)			15,396	15,509	14,953	17,074	17,074	17,074	17,074

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①			計画	-	-	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-	-	-	
	②			計画	-	-	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-	-	-	
	③			計画	-	-	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 商店街活性化事業は補助事業であり、働きかけることはできるが、実際に活動するのは補助を受ける商店街振興組合等であるので、市としての活動指標を設定するのは難しい。											
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	中心市街地の歩行者・自転車通行量	「通行量」は、活性化の度合いを客観的かつ、数値で測定できる指標であり、過去の実績との比較も可能なため	人／日	計画	-	9500	9800	9850	9900	9900
				実績	9458	9786	8789	8903	7466	-	
	②	中心商店街の店舗充足率	「店舗充足率」は、活性化の度合いを客観的かつ、数値で測定できる指標である。過去の実績との比較も可能なため	%	計画	-	83.4	83.8	84.2	84.6	84.6
				実績	83	82.7	80.2	81.8	-	-	
	③			計画	-	-	-	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 当事業は、八代市全域の商店街を対象としているが、商店街の規模、制度の活用状況を勘案し、数値目標については、本町1丁目、本町2丁目、本町3丁目、通町の4商店街振興組合の成果をもって指標とする。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、商店街の活性化に向けた事業であり、空き店舗となった店舗への出店や既存店舗の利便性向上に対する補助、商店街振興組合等が実施するイベントへの補助を行っており誘客に一定の効果をあげている。 「中心市街地の活性化」は、総合計画でも重点施策となっており、商店街を活性化することが中心市街地の活性化につながるものと考えている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	イベント開催時には通行量が増加するものの、それが恒常的な商店街への来客に繋がっていないのが現状である。しかし、少しずつではあるが商店街振興組合等の取り組みが市民に浸透し、イベント開催時の参加者が増加するなど、かつての賑わいを取り戻しつつあると感じている。 しかし、熊本地震などにより商店街の課題も変化するため、その都度、状況に応じて事業を見直していく必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業は補助事業なので、民間委託等は適しておらず、また、国や県の補助事業により削減できることもあるが、本市の他の事業で目的が合致もしくは類似するものはない。 商店街の活性化に向けた振興対策補助事業の大略は、将来、商店街が補助金に依存することなく存続していることにあるので、商店街は経営努力をし、行政は商店街と協力し、より効果的な施策を展開することが必要となる。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 来街者が楽しめる商店街づくりを促進するためには、商店街活性化事業などのソフト事業を支援することが大切であるので、今後到来街者の増加するよう商店街で行われるイベントや商店街づくりの活動に対して支援を行っていく。	
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度 平成22年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	2. 一部対応	
	H28取組内容	熊本地震による影響があったが、本年度も「健康」と「感動」のまちづくりをテーマとして事業を推進されており、「てくてく歩こう商店街」事業など健康づくりを推進する取り組みや「軽トラ市」など新たな事業に支援している。また、クルーズ船の乗客やクルーに対するおもてなしへの支援も行った。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	くま川祭り事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	21	—	07
	施策の大綱(節)【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	商業の活性化		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	魅力ある商店街づくりの促進		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	原則として毎年8月の第一土曜日に開催。 八代くま川祭り振興会に負担金を支出するとともに、振興会事務局として祭り全体の運営、管理を行う。 市民に広く定着し、本市を代表する祭りとして開催されている「八代くま川祭り」は、各界各層の代表者で構成される振興会と、企画立案を担う市民ボランティアによる実行委員会で構成され、前回までの反省や参加団体へのアンケート結果等に基づき、市民のニーズを取り入れながら行っている。								
実施手法 (該当欄を選択)	☐ 全部直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ その他(事務局が商工政策課内におかれている)								
補助金事業該当	☐ 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	☐ 1 義務である ☒ 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)	幅広い市民及び事業所関係者等による参加者、来場者									
事業内容(手段、方法等)				成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
第49回八代くま川祭り:8月6日(土) 17:20~21:00(交通規制 17:00~21:30) ○ちびっこ発表会 4団体・217人 ○音楽パレード — ○大人みこし — ○総踊り 55団体・4,313人 ○フォトコンテスト 29名・129作品 ●振興会総会(36名) 1回(5/13開催) ●実行委員会(16名) 7回(4/7、5/19、6/22、7/5、8/1、10/18、11/19、1/11、2/1、3/8)				市民ボランティアによる実行委員会により、市民協働での企画立案を推進し、参加者に満足いただける運営を行うことで、老若男女の誰もが参加したくなる、多くの市民が観覧に訪れたい祭りを目指す。						
コスト推移				26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)				7,760	7,760	7,528	7,528	7,528	7,528	7,528
財 源 内 訳	国県支出金									
	地方債									
	その他特定財源(特別会計→繰入金)									
	一般財源(特別会計→事業収入)			7,760	7,760	7,528	7,528	7,528	7,528	7,528

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	八代くま川祭り振興会総会の回数	回	計画	-	1	1	1	1	1
				実績	1	1	1	1	-	
	②	八代くま川祭り実行委員会の回数		計画	-	7	7	8	12	8
				実績		7	9*	7	10	-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 参加者数	参加人数が多いほど、「市民総参加」が推進され、参加者満足度が向上したものと考えられることから、指標として設定した。 ●ちびっこ発表会+（音楽パレード）+（大人みこし）+総踊り	人	計画	-	6097	6100	6150	6150	6200
				実績		6097	5231	5017	4530	-
	② ボランティア人数 （実行委員、踊り指導、当日スタッフ、翌日清掃参加者含む）	協力人数が多いほど、市民協働による運営が図られていると考えられることから、指標として設定した。	人	計画	-	80	80	81	85	90
				実績		80	80	81	70	-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3（Check）事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	祭りの目的は商工業の振興をなっているが、近年は市民レクリエーションの色合いが濃くなってきている。 祭り参加者アンケートや実行委員会での意見等に市民ニーズを把握し、その意見等を取り入れ、工夫しながら取り組んでおり、実施の妥当性は高く、開催にあたっては企画段階からボランティアの協力をいただいている。 祭り開催にあたり様々な関係機関と協議を行う必要があるが、市が事務局となっていることによって円滑に進みやすい。また、祭りで当日は多くのスタッフを必要とすることから、市の協力が不可欠である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	有効である ● 概ね有効である 有効でない	市民総参加のイベントとして認知度はされているが、26年度から減少に転じた。しかし、今年度は熊本地震からの復興祈願し参加増加となった。 参加者数を伸ばしたが、一時的なものとならないよう、参加したいと思わせるような祭りにするため、検討を行う必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	現行どおりでよい ● 見直しが必要	おおむね現行通りで良いと思われるが、民間委託の推進や部内事業や他部署事業との統合・連携によるコスト削減、事業費の縮減を図る必要でた場合には、参加費の徴収など受益者負担の検討する必要もある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 5 市による実施(現行どおり)	● 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 「八代くま川祭り」は、市民に広く定着しており、本市を代表する祭りとして、今後も継続して開催することが必要である。 各界各層の代表者で構成される振興会と市民ボランティアによる実行委員会で、市民の意見を探り入れながら企画立案し、祭りを開催している。 今後は、さらに参加者の声を活かしながら、コスト削減や業務改善に取り組みつつ、市民に愛される祭りとして効率的・効果的な運営に努めていくことが必要である。 参加者の意見を反映するために行っている祭り後のアンケートを活用し、今後とも参加したいと思わせるような祭りの企画立案を行い、併せて市全体で祭りを作り上げていく機運を高め、「市民総参加」を進めるため、企画及び運営への市民参加を促進する。		
外部評価の実施			実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	自主事業の実施件数		計画	-	27	23	23	23	23
				実績	-	28	24	21	22	-
	②	共催事業の実施件数		計画	-	5	3	3	3	3
				実績	-	7	4	3	4	-
	③	DMの発送数 (県内の文化事業者、イベント会社、マスコミ、広告代理店、九州一円の過去の利用者へ)		計画	-	3200	3400	3400	3400	3400
				実績	-	3473	3500	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 DM発送については、指定管理者で費用対効果を検討し、休止中										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 利用人数 施設使用予約申請時の入場見込み者数の合計。	人数が多いほど、市民の文化の向上と社会参加の促進を図ることにつながるため指標として設定した。 ※計画：指定管理期間の実績平均		計画	-	268645	266476	266476	266476	266476
				実績	-	253461	256024	277246	250718	-
	② 回転率 使用回数を使用可能回数で割った数字。	率が高いほど、多くの催事等が開催されたことになり、市民の文化の向上と社会参加の促進を図ることにつながるため指標として設定した。 ※計画：指定管理期間の実績平均		計画	-	50.6	50.6	50.6	50.6	50.6
				実績	-	51	52.5	56	55.3	-
	③ 使用件数	件数が多いほど、市民の文化の向上と社会参加の促進を図ることにつながるため指標として設定した。 ※計画：指定管理期間の実績平均		計画	-	4353	4387	4387	4387	4387
				実績	-	4591	4304	4686	4921	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	やつしろハーモニーホールの利用は文化活動等が主であり、商店街からも少し距離があることから、中心市街地の活性化、商業の活性化には直結していないように思われる。 年間250,718人の利用があり、市民のニーズは高く、事業の役割は果たしている。 やつしろハーモニーホールの管理運営にあたっては、平成19年度から指定管理者制度を導入しており、民間事業者の能力・ノウハウを活かしたサービスを提供しており、熊本地震の際も素早い対応を行い、概ね良い評価を得ている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	利用人数は熊本地震の影響により過去平均より若干減少している。 さらなる利用者増加のため、利用しやすい施設になるよう工夫を重ね、新たな試みの導入等についても検討していく必要あり。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	すでに指定管理者制度を導入しており、必要最小限の人件費となっている。 厚生会館、パトリア千丁、鏡文化センターと類似する施設であり、連携について検討の余地はある。 施設修繕が施設の負担となり始めているが、今のところ使用料等の見直しは検討していない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 指定管理者が連携し、利用者のニーズを把握しながら施設の運営・維持管理を行い、誰もが快適に利用できる施設とし、利用人数を増加に努める。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	3. 現状推進	
	H28取組内容	施設の管理運営は、指定管理者(株)イズミテクノに業務委託。 市は、施設の修繕、備品購入、報告書の確認、モニタリング・評価を実施。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

No	4280604
----	---------

事務事業票

所管部長等名	經濟文化交流部長 辻本 士誠
所管課・係名	商工政策課 工業振興係
課長名	豊本 昌二

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名			中小企業販路開拓支援事業(創生先行)		会計区分		01 一般会計			
					款項目コード(款-項-目)		6 — 1 — 2			
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち		事業コード(大-中-小)		4 — 22 — 14			
	施策の大綱(節)【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり		総合戦略での 位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活力に満ちた“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	2	工業の活性化			施策大項目	2	多彩な地域産業を支える		
	具体的な施策と内容	1	地場企業の育成			施策小項目	1	成長産業化への多面的な支援の展開		
事務事業の概要 (全体事業の内容)			市内中小企業の経営層が見識、判断力等の向上のために研修を受講する場合に必要な経費の一部を補助することにより本市の中核を担う企業の事業継続及び発展を支援するとともに、製造品及び情報成果物の販路拡大に取組む市内中小企業の展示会等の出展に必要な経費の一部を補助することにより、企業の競争力を高め、八代市の産業活性化を図る。 【中小企業経営者人材育成支援事業】 市内中小企業の経営層が見識、判断力等の向上のために研修を受講する場合に必要な経費の一部を補助。							
実施手法 (該当欄を選択)			● 全部直営							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)		八代市内中小企業						
事業内容(手段、方法等)		成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
【中小企業経営者人材育成支援事業】 市内中小企業の経営層が見識、判断力等の向上のために研修を受講する場合に必要な経費の一部を補助。 【中小企業販路開拓支援事業】 製造品及び情報成果物の販路拡大に取組む市内中小企業の展示会等の出展に必要な経費の一部を補助。		本市の中核を担う企業の事業継続及び発展を支援するとともに、企業の競争力を高めることにより、八代市の産業活性化を図る。						
コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)			2,502	2,111	2,200	2,200	2,200	2,200
財 源 内 訳	国県支出金		2,502					
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)			2,111	2,200	2,200	2,200	2,200

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	経営者人材育成支援事業利用者数		計画	-	-	-	20	20	3
				実績	-	-	-	2	4	-
	②	中小企業販路開拓支援事業採択件数		計画	-	-	-	6	6	4
				実績	-	-	-	8	5	-
	③			計画	-	-	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	-	-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 業績アップに繋がる業務改善実施企業数	企業の事業継続及び発展を図るために実施する取組みを数値化する指標として設定する。	社	計画	-	-	-	20	20	7
				実績	-	-	-	2	4	-
	② 商談成立件数	自社技術・自社製品の販路拡大を図る指標として設定する。	件	計画	-	-	-	6	6	10
				実績	-	-	-	16	20	-
	③			計画	-	-	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	-	-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	企業の発展を担う経営層の経営力強化支援の取組み及び企業の販路開拓支援に係る取組みであり、多様な地域産業を支える成長産業化への多面的な支援に繋がるものと考えられる。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	中小企業経営者人材育成支援事業は、経営者自身への周知が不足していたため、事業実績が目標値に届いていない状況もあり、周知の強化が必要と考えられる。 中小企業販路開拓支援事業は、事業実績が目標値を超える内容であったため、需要も大きいと考えられる。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	中小企業経営者人材育成支援事業は、対象者を拡大し、制度の拡充を実施し、昨年度より実績は伸びてきている。 地場中小企業の経営向上に有効であると考えており、企業訪問実施時の周知や八代商工会議所等と連携した制度の周知を図って行きたいと考えている。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 企業の発展を担う経営層の経営力強化支援の取組み及び企業の販路開拓支援に係る取組みであり、多様な地域産業を支える成長産業化への多面的な支援に繋がるものと考えられる。 中小企業経営者人材育成支援事業は、対象者を拡大し、制度の拡充を実施し、昨年度より実績は伸びてきている。地場中小企業の経営向上に有効であると考えており、企業訪問実施時の周知や八代商工会議所等と連携した制度の周知を図って行きたいと考えている。 中小企業販路開拓支援事業は、事業実績が目標値を超える内容であったため、需要も大きいと考えられるため、継続実施予定。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	企業訪問数	件	計画	－	220	220	220	220	220
				実績	208	247	244	253	249	－
	②			計画	－	－	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－	－	－
	③			計画	－	－	－	－	－	－
				実績	－	－	－	－	－	－
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	企業誘致件数 市内企業の増設件数が多いほど、雇用の増加や企業の設備投資に伴う固定資産税等の税収増につながるため、指標として設定する。	件	計画	－	4	4	4	4	4
				実績	4	1	9	5	6	－
	②	人材育成支援制度利用者数 人材育成支援制度の利用者数は、企業の室の高い労働力の確保と定着を図る指標として設定する。	人	計画	－	57	120	120	120	120
				実績	57	126	89	84	88	－
	③	新技術・新製品研究開発支援事業補助金利用件数 新技術・新製品研究開発支援事業補助金の利用件数は、企業が新技術・新製品を開発することにより、企業の競争力向上及び産業活性化につながるものであるため指標として設定する。	件	計画	－	2	2	2	2	2
				実績	－	1	5	3	2	－
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	八代市総合計画及び八代総合戦略にも重要施策として位置づけられており、企業の技術力向上や経営基盤強化等を通じた産業振興のための取組みを行政が支援する妥当性やニーズは高く、重要な事業と考えている。また、企業の技術力向上、設備投資の増大など企業収益の向上に資するための支援は、市経済への波及効果も高く、市として実施していくべきである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	企業の投資は経済情勢に大きく左右されるものの、セイカ指標に掲げる企業誘致件数は順調に推移している。そのほか人材育成支援や新製品開発等の事業についても多くの企業が利用している状況であり、企業の成長に貢献できていると考える。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	企業の投資計画等、機密情報にも関連する業務であるため、民間委託は難しく、市が直接実施していく必要がある。また、直接的に公金の支出に関わることから、非常勤職員等での対応も難しい。なお、企業活動も社会情勢に応じて年々変化していることから、必要に応じて内容等お見直しを行っていく必要があると認識している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 企業の人材育成や投資及び雇用に対する支援など、市内企業の成長のための支援制度を本事業で網羅しており、各事業に対する企業の活用状況も安定的に推移しているところ。 今後も企業支援の基礎となる取組みとして現行どおり実施していく。 なお、個別事業の内容については、社会情勢や企業の設備投資動向等を勘案した上で、適宜見直しを行っていく必要があると考えている。	
外部評価の実施		有：外部評価	
		実施年度	平成22年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	3. 現状推進	
	H28取組内容	平成28年度は主に以下の事業を実施した。 ・八代市企業振興促進条例補助金（12件） ・八代市産業活性化人材育成支援事業補助金（49件） ・八代市新技術・新製品研究開発支援事業補助金（2件）	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	インターンシップ参加学生数	人	計画	-	-	-	-	-	53
				実績	-	-	-	-	-	-
	②			計画	-	-	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	-	-
	③			計画	-	-	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 高校・高専・短大卒業者等の八代圏域内企業への就職者数	企業立地件数は、地域経済へのさまざまな相乗効果が期待できることから、指標として設定した。	人	計画	-	-	-	-	-	3
				実績	-	-	-	-	-	-
	② 18歳～22歳の若者の八代圏域への定着率	有効求人倍率は、企業誘致による雇用機会の創出につながると考えられることから指標として設定した。	%	計画	-	-	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	-	-
	③			計画	-	-	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、八代市総合戦略の重要施策として位置づけられており、地域再生計画の事業として、国の地方創生推進交付金を受け、実施するもの。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	八代圏域の3市町が独自に実施した定住意向に関するアンケートでは学生の5割以上が域内定住を希望しているものの、「仕事がない」ことが域外へ転出する理由として挙げられている。 氷川・芦北から多くの学生が通学し、雇用の受け皿となっている八代市において、学生の多くが域内企業を知らないことが、圏域から若年者が流出する大きな課題となっていることもその原因と考えられる。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	平成28年度に立ち上げたばかりの取り組みであり、国から5年間の補助を受けて実施する事業となっている。 申請段階から国の指摘、助言を受け、実施内容を固めているため現行どおり実施することが望ましい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) ● 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 平成32年度まで国の補助を受け、市からの委託事業として実施するが、平成33年度以降は、一般社団法人 八代圏域雇用促進センターが独自に収益を確保し、実施していく予定。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	就活応援セミナー回数	回	計画	-	1	1	1	1	1
				実績	1	1	1	1	-	
	②	八代市就業資格取得支援助成金の利用者	人	計画	-	30	30	30	30	30
				実績	24	24	25	19	13	-
	③	八代市職業相談室の利用者	人	計画	-	4000	4100	4200	4200	4200
				実績	3900	3825	3534	3174	2797	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 就活応援セミナー参加者	社会人になるための知識等に関する研修を行う事で就業に対する意識向上に繋がると考えられるため指標に設定した。	人	計画	-	100	100	100	100	100
				実績	70	71	17	42	148	-
	② 資格取得による就職者	資格を取得することは、就職活動で有利なものとなる。資格取得支援助成金を利用者が就職しているため、指標として設定した。	人	計画	-	14	20	20	20	20
				実績	13	9	8	-	6	-
	③ 八代市職業相談室利用者の就職数	八代市の求職者を対象とした職業相談を行う事により、幅広い年齢層での就職活動ができ、就業に繋がるため指標として設置した。	人	計画	-	141	146	151	156	161
				実績	136	207	131	177	120	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	少子高齢化の進展に伴い労働者の確保は市にとっても非常に大きな課題となっている。国としても若年者の域外流出抑制、女性や高齢者の雇用増大を掲げているところであり、市が事業主体として事業を実施していくことが重要であると認識している。 また、ハローワークや県の労働雇用担当部局とも連携を図りながら事業を実施しており、事業としての住み分けもできているところ。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	少子高齢化、熊本地震の影響といった社会情勢により、売り手市場となっているものの、本事業による資格取得、就職など、成果は確実に現れており、大きな方向性としては順調に推移しているものと考えられる。 今後もより多くの方の就労に寄与できるよう、資格取得支援事業の対象拡大、無料職業相談室の利用促進を行い、日々変動する雇用情勢に合わせた活動を実施していく。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	上述のとおり事業別での成果は見られることから、実施方法についての見直しは必要ないと思われる。 しかし、事業ごとに見れば実情に合わせた制度変更等は必要と認識しており、今後も随時見直しを行っていく。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 平成26年度後半から有効求人倍率は比較的高水準で推移している。しかしながら、職種別での求人倍率には依然として大きな開きもあり、今後も求職者と求人企業とのマッチング等に取り組んでいく。	
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度 平成23年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	3. 現状推進	
	H28取組内容	・就活応援セミナー：高校生を対象とし、就活の実体験、面接講座などを実施。 ・八代市職業相談事業（サンライフ八代）：八代市の求職者を対象とした無料職業相談。 ・八代市就業資格取得助成金：求職者に対し資格を取得する際に助成金を交付する。 ・地元企業合同就職面接会：八代地域の事業所と求職者のマッチングの機会を提供する。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	主催講座実施回数	回	計画	-		22	22	22	19
				実績	20	20	49	48	47	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	施設利用者数 利用者ニーズに基づいた新規講座の開設など、利用者の利便性を考慮した運営を行うことで、利用者の増加に繋がると考えられる。	人	計画	-	44,688	45000	45,500	46,000	46,000
				実績	43,466	42341	42,625	40,014	37,541	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	当施設は、毎年、4万人を超える利用者がある。平成28年度は、熊本地震の影響により年間37,541人と減少したものの、利用者数は堅調に推移している。市民ニーズに合わせた講座が開講され、年間での利用も多く、事業の役割を果たしている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	利用者数の増加を図るため、利用者のニーズを出来るだけ吸い上げ、利用しやすい施設になるよう、事業内容等を検討する必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	平成18年度から指定管理制度を導入し、コスト削減に努めている。また、受託者の持つ能力やノウハウを活かし、地域に密着したサービスを提供しており、利用者アンケート等でも好評を得ている。目的が類似している施設が他にも存在しており、他の施設と統合させることでコスト削減及び利用者満足度の向上につながると考えられる。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 引き続き現行どおりに事業を実施するが、利用者増加のために、事業内容の検討や情報交換等をこまめにするなど市と指定管理者と一層の連携をとる。	
外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	主催講座実施数		計画	-	40	43	45	47	47
				実績	39	42	47	48	47	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	施設利用者数 利用者ニーズに基づいた新規講座の開設など、利用者の利便性を考慮した運営を行うことで、利用者の増加に繋がると考えられる。	人	計画	-	28,700	29,500	29,500	29,500	29,500
				実績	28,623	28,176	27,276	26,869	25,022	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	利用者が毎年2万人を超えており、多くの市民に利用されている。市民ニーズに合わせた講座が開講されており、利用者も多いことから、事業の目的達成のための施策に結びついていると考える。 年間25,022人の利用があり、事業の役割を果たしている。 男女雇用機会均等法において働く婦人の家の設置及び設置目的が規定されている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	利用者数の増加を図るため、利用者のニーズを出来るだけ吸い上げ、利用しやすい施設になるよう、事業内容等を検討する必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	平成21年度から指定管理を導入コスト削減に努めている。 目的が類似している施設が他にも存在しており、他の施設と統合させることでコスト削減及び利用者満足度の向上に繋がると考えられる。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 男女雇用機会均等法で働く婦人の家の設置及び設置目的が規定されているとおり、市が実施主体として取り組んでいく必要がある。 平成26年度に業務内容及び予算等を十分に検討のうえ指定管理者を更新し、引き続き現行どおりに事業を実施する。 市と指定管理者と連携し、利用者にとって、快適に利用できるよう、事業内容等の検討をしていく必要がある。	
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度 平成22年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	3. 現状推進	
	H28取組内容	8月に、働く婦人の家運営委員会を当該施設で開催。 利用者の利便性を考慮しながら管理運営を行った。 市は、施設修繕、報告書の確認、モニタリング、評価を実施。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-	-+	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	-	-
	②			計画	-	-	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	-	-
	③			計画	-	-	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	-	-
	〈記述欄〉※数値化できない場合 地震により被災した施設の突発的な復旧であるため指標は数値化していない									
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-	-	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	-	-
	②			計画	-	-	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	-	-
	③			計画	-	-	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	-	-
	〈記述欄〉※数値化できない場合 地震により被災した施設の突発的な復旧であるため指標は数値化していない									

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	市が管理する商工施設であり、大規模かつ突発的に発生した地震による被害であるため、市が実施主体となり実施すべき事業であると認識している。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	地震により被災した施設を市が復旧することで、市民が安心して安全に利活用できることに繋がっている。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	地震により突発的に発生した被害であることから、単年度で完結する事業であり、事業実施方法は適切であると認識している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 熊本地震で突発的に発生した事業であり、平成29年度に事業が完了する予定。		
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	1. 対応済(廃止含む)	
	H28取組内容	熊本地震により被災した商工観光施設の災害復旧事業として以下の事業を実施した。 ・サンライフ八代の建物内外壁の修繕 ・八代市働く婦人の家の建物設備の修繕 ・八代市働く婦人の家の共同アンテナ設備の復旧 ・広域交流センター「さかもと館」の屋根補修工事 ・日奈久温泉「東湯」送湯管補修工事 ・五家荘平家の里の柱等歪み修繕 ・左座家の石垣崩落修繕 ・白岩戸公園内の落石撤去	
決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	企業訪問件数	件	計画	-	220	220	220	220	220	
				実績	208	247	244	253	249	-	
	②			計画	-	-	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-	-	-	
	③			計画	-	-	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	企業立地件数	企業立地件数は、地域経済への様々な相乗効果が期待できることから、指標として設定した。	件	計画	-	4	5	5	6	6
					実績	4	1	9	5	7	-
	②	有効求人倍率	有効求人倍率は、企業誘致による雇用機会の創出に繋がると考えられることから指標として設定した。	倍	計画	-	0.69	0.93	0.93	0.93	0.93
					実績	0.56	0.84	1.02	1.12	1.38	-
	③				計画	-	-	-	-	-	-
					実績	-	-	-	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、八代市総合計画及び八代市総合戦略でも重要施策として位置づけられている。 近年、成果指標に掲げる有効求人倍率は高水準で推移しているものの、本市でも職種による求人倍率の差は大きく、雇用創出に関するニーズは依然として高いと考える。 また、市経済の浮揚、税源の確保、雇用の場の確保など波及効果も大きいことから、今後も市として実施していくべき事業である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	平成28年度の実績では立地件数7件のうち、地場企業の増設3件、県外企業の増設3件、県外企業の新規立地1件となっている。新規雇用も約50名が見込まれており、本市にとっても有益な事業だと考えている。 今後も新規立地の件数をさらに増やしていけるよう、受け皿となる用地情報の収集等、必要に応じて活動内容の見直しを行っていく必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	企業誘致活動は、産業振興の観点から市が直接実施していくべき事業であると認識。また、企業の投資計画など機密情報等に接する機会が多いことから、民間委託等は困難。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 企業立地を促すことは、市経済への波及効果、税源の確保、雇用の場の確保といった観点から重要な取組みであり、今後も本市の特性を活かした企業誘致活動を展開していく必要がある。 平成28年度から、新たに制度化した「八代市情報通信関連企業立地促進補助金」を活用し、さらに企業の立地を促進していきたいと考えている。	
外部評価の実施		有：外部評価	実施年度 平成22年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	3. 現状推進	
	H28取組内容	平成28年度は、延べ249件の企業訪問を実施。 成果指標に掲げる企業立地件数は7件であった。	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 企業誘致にかかる情報収集等については、熊本県（東京事務所含む）との連携を密にし、効果的な活動を実施すること。	

No	4280609
----	---------

事務事業票

所管部長等名	經濟文化交流部長 辻本 士誠
所管課・係名	商工政策課 工業振興係
課長名	豊本 昌二

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	フードバレー事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	23	—	13
	施策の大綱(節)【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活力に満ちた“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	3	雇用機会の創出と企業誘致		施策大項目	2	多彩な地域産業を支える		
	具体的な施策と内容	2	企業誘致の推進		施策小項目	3	基幹産業の支援・強化		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	フードバレーやつしろ基本戦略構想を掲げる本市において、食品関連産業の集積及び地場企業の成功を支援する目的から、市内に事業所を有する食品製造業者が設備投資を実施する場合に、対象経費の10パーセントを補助するもの。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)	八代市内に事業所を有している中小企業者のうち「食料品製造業」を営んでいるもの							
事業内容(手段、方法等)		成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
「事業拡大」あるいは「生産性向上」に係る設備投資を行うものに対し、対象となる経費の10%を補助金として支給する。		八代市内にて食料品製造業を営む事業者の設備投資等を支援することで、地域内における食品関連産業の活性化を促進するもの。						
コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
財 源 内 訳	事業費(直接経費) (単位:千円)							
	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)							

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①			計画	-						
				実績						-	
	②			計画	-						
				実績						-	
	③			計画	-						
				実績						-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合 当初予算にて計上し、4月より一次募集を開始したものの、熊本地震の発生により事業者が設備投資を行える状況になくなった、また、その後地震特例として事業者さらに有利な補助として小規模事業者持続化補助金（商工会議所取扱い）が設置されたことから、本補助金の有効性が薄れ、活用は難しいものと判断。予算施行を行わないこととした。										
	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	もたらそうとする効果・成果の数値化	①			計画	-					
実績											-
②				計画	-						
				実績							-
③				計画	-						
				実績							-
〈記述欄〉※数値化できない場合 当初予算にて計上し、4月より一次募集を開始したものの、熊本地震の発生により事業者が設備投資を行える状況になくなった、また、その後地震特例として事業者さらに有利な補助として小規模事業者持続化補助金（商工会議所取扱い）が設置されたことから、本補助金の有効性が薄れ、活用は難しいものと判断。予算施行を行わないこととした。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	妥当である 概ね妥当である ● 妥当でない	指標設定理由に記載のとおり、当初想定していた事業の有効性を失ったことから執行を見送った。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	有効である 概ね有効である ● 有効でない	指標設定理由に記載のとおり、当初想定していた事業の有効性を失ったことから執行を見送った。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	現行どおりでよい ● 見直しが必要	指標設定理由に記載のとおり、当初想定していた事業の有効性を失ったことから執行を見送った。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		● 1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 指標設定理由に記載のとおり、有効性を失ったことから執行を見送ったところ。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	セミナー受講企業数	社	計画	-				15	
				実績					17	-
	②	セミナー受講企業におけるインターンシップ受け入れ学生数		計画	-				20	
				実績					13	-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① セミナー受講企業の満足度	企業の経営力・採用力向上を目的としたセミナーであり、参加者の満足度を計ることで事業効果を検証するものである。	%	計画	-				60	
				実績					100	-
	② インターン受入企業の満足度	実際のインターンシップ受入を通して企業側がメリットを得ることができたかを確認することで事業の成果を把握できることから、本指標を設定	%	計画	-				60	
				実績					100	-
	③ インターン参加学生の満足度	本事業が目的とする、若年者の市内企業への就職促進の効果を計るため、本指標を設定。	%	計画	-				60	
				実績					87.5	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	近年、国内の企業全般において労働力不足が叫ばれており、本市で事業を営む企業においても例外ではない。しかしながら、本市の大半を占める中小企業においては大企業と比べて人材獲得のためのノウハウが不足しているところも多く、事業拡大の意欲ある中小企業者に必要な知識やインターンシップ受け入れの機会を提供することは産業界全体のニーズにも合致していると考えられる。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	本事業は熊本県産業支援財団より講師を招き計3回の経営セミナーを実施するとともに、セミナー受講企業のインターンシップ受け入れに対する補助を実施したものであるが、セミナー参加企業、インターン受け入れ企業、インターン参加学生それぞれの満足度も非常に高く、成果目標の達成状況から見ても相当の効果があつたものと考えられる。 なお、本事業については、当初より単年度での試験的な事業として実施をしたものであるが、今後も企業の人材確保に関するニーズは高まるものと推測されるため、新たな取組みについても検討を進めたい。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい ● 見直しが必要	平成28年12月より、市役所・八代商工会議所・八代市商工会の3者により、市内企業と若者とをインターンシップを通じて結びつける「一般社団法人八代圏雇用促進センター」が設立されたことから、今後は当該団体との連携についても検討を進めていきたい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) ● 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 平成28年12月、市役所・八代商工会議所・八代市商工会の3者により、市内企業と若者とをインターンシップを通じて結びつける「一般社団法人八代圏域雇用促進センター」が設立されたことから、今後は当該団体が推進する実践的インターンシップとの兼ね合いを踏まえ、支援のあり方についても検討を進めていきたい。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	